

政権に対する国内外の反発を強め、新約法体制の「大権政治」的展開の可能性さえ奪い、さらには体制自体（つまり袁世凱政権そのもの）の命取りとなってしまったのである。

*本文中に言及した先行研究を参考までに示しておく（登場順）。

[参照文献]

山田辰雄「袁世凱帝制論再考—フランク・J・グッドナウと楊度」（同編『歴史のなかの現代中国』、勁草書房、1996年、所収）

吉澤誠一郎「中華民国顧問グッドナウによる国制の模索」（斯波義信編『モリソンパンフレットの世界：近代アジアとモリソンコレクションⅡ』、東洋文庫、2016年、所収）

曾田三郎『中華民国の誕生と大正初期の日本人』、（思文閣出版、2013年）

鳥海 靖『日本近代史講義—明治立憲制の形成とその理念』、（東京大学出版会、1988年）

三谷太一郎「政党内閣期の条件」（伊藤隆・中村隆英編『近代日本研究入門』、東京大学出版会、1977年、所収）

坂野潤治『近代日本の国家構想 1871-1936』（岩波現代文庫版、2009年）

J. Ch'en, *Yuan Shih-K'ai, 1859-1916* (Stanford: Stanford University Press, 1961)

Ernest P. Young, *The Presidency of Yuan Shih-k'ai: Liberalism and Dictatorship in Early Republican China* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1977).

〈政治II〉 北京政府と第2回国会

味岡 徹

はじめに

1912年1月に誕生した中華民国は、同年3月に臨時憲法である「中華民国臨時約法」を制定し、13年4月に国会を開いた。この第1回国会は、臨時大統領の袁世凱とそれを支える軍人勢力に批判的な国民党勢力が多数を占めていた。国会は翌14年1月、臨時約法に解散規定がないにも拘わらず、大統領袁世凱によって解散された。

1916年6月に袁世凱が病死すると、国会は同年8月に回復された。国会は制憲作業を進めたが、17年春に第一次世界大戦への参戦問題が持ち上がり、これが契機となって国務総理段祺瑞および地方の軍人勢力と国会の対立が激化し、6月に大統領黎元洪は軍人勢力の脅迫を受け

て国会を解散し、自身も辞職した。

国会解散直後の7月に軍人張勲が「復辟」を行い、清朝を復活させた。これを武力で鎮圧した段祺瑞は解散された国会を回復せず、翌18年夏に新たな国会を開いた。これが第2回国会（新国会）である。

第2回国会は、解散された第1回国会（旧国会）の議員が広州で国会を再建している中で召集されたことにより、またその選挙が不正と腐敗に満ちたものであったことにより正統性の低い国会とされてきた。近年は第2回国会がその2年間の活動期間中に憲法草案を制定したことやそのパリ講和会議への態度が評価されているが、それでも同国会への評価はそれほど高いものではない。

段祺瑞らは、北京政府の主導権を握り全国統一を実現するために第2回国会を設置したのであるが、その目的は十分には果たされなかった。それはなぜであろうか。またそのような第2回国会は民国議会史においてどのような位置を占めるのであろうか。本報告はこうした問題を、当時の国内の政局と、第一次世界大戦の進行そして終結という国際環境の変動の影響の両面から考えてみたい。

1 臨時参議院と武力統一策

北京の政界が第一次世界大戦への参戦をめぐって揺れていた1917年4月下旬から5月上旬にかけて、段祺瑞は日本とイギリスに参戦実現のために国会を解散する可能性を伝え、両国からそれに反対しないとの感触を得ていた。

復辟を鎮圧した段祺瑞は7月中旬に新しい内閣を組織した。黎元洪の辞職により、直隸派の副總統馮国璋が大統総職を継いだ。

段祺瑞は旧国民党勢力の多い第1回国会を回復しなかった。そこで民国元年に「国会組織法」「衆議院議員選挙法」「参議院議員選挙法」を制定した臨時参議院を再度召集し、この3法を段が率いる安徽派に有利になるように修正して、新しい国会を召集することにした。同年11月に臨時参議院が開会し、翌年までに3法の修正を行った。

一方、解散された第1回国会の一部議員は1917年7月以降、国会の再開のために広州へ向かった。議員たちは広州で国会の「非常会議」を開き、9月1日に中華民国軍政府を設置し、孫文を大元帥に指名した。北京政府に対抗する広西派などの軍事指導者はこの「護法」運動を支持

した。こうして南北両政府の対抗関係が形成された。

広州の非常国会はその後、非常国会に参加しなかった多数の議員を解職し、国会選挙時の次点候補者を招くなどして議員を補充し、1918年9月に「正式国会」を宣言した。

北京政府を率いる段祺瑞は南方の軍政府を武力で倒し、全国を統一しようとした。1917年10月、段祺瑞は安徽派の傅良佐らに湖南省に侵攻させた。しかし11月中旬に侵攻は失敗した。このため段祺瑞は11月下旬に国務総理を辞職した。

段祺瑞は自身が指揮できる兵力を擁しておらず、武力統一には他の派閥とりわけ曹錕が率いる直隸派の協力が不可欠であった。翌1918年3月上旬、曹錕、呉佩孚らの直隸派軍は湖南省に侵攻し、下旬に省都長沙を占領した。しかし同月に総理に復職した段祺瑞は直隸派に十分な見返りを与える、同派の不満を招いたという。4月に湖南省で南方軍の反攻が起きると、直隸派は戦争に消極的となり、呉佩孚軍は6月に湖南省内で南方軍と停戦協定を結んだ。直隸派の反対により、武力統一はきわめて困難となった。

2 第2回国会と北京政府

1918年3月に安徽派の政党「安福俱楽部」が結成された。この安福派を直接指揮したのは段祺瑞の腹心の徐樹錚と言われている。4～6月に国会選挙が行われ、安福派が大勝した。同年8月に第2回国会が召集され、翌月徐世昌を大統領に選んだ。

段祺瑞は大統領になるために第2回国会を作った。しかし武力統一策が行き詰まり、自身が大統領に選ばれる可能性が小さくなつた。そこで文官の徐世昌を大統領にして、第2回国会を使うなどして大統領をコントロールしようとした。しかし大統領になった徐世昌は武力統一策を支持せず、段祺瑞の思い通りにはならなかつた。

安福派は国会の多数派であり、国会は総理以下の閣僚に対する人事同意権を持っていたから、大統領の徐世昌は総理や閣僚の人事でしばしば第2回国会の干渉を受けた。しかし国会内には安福派のほかに、旧交通系、己未俱楽部などの非安福派議員がいた。このため安福派が第2回国会を完全に操れたわけではなかつた。段祺瑞は馮国璋の大統領退任とともに総理を辞職した。その後総理職は錢能訓、龔心湛が継ぎ、1919年9

月に靳雲鵬が就任した。靳雲鵬は安徽派の軍人であったが、総理就任後は安徽派に組みしなかった。

第2回国会は1918年12月に憲法起草委員会を立ち上げ、19年8月に憲法草案を制定した。これは広州の第1回国会が憲法審議を始めたことに触発されたものと言われている。ただ国会内の意見が分かれ、憲法の制定にはいたらなかった。

3 南北和平会議と直皖戦争

日本政府は1916年に成立した寺内内閣のもとで、北京政府総理の段祺瑞を支援して中国への影響力を強める道を選択した。この「援段政策」は、主に借款により資金や兵器を供給するものであった。

しかし第一次世界大戦が終息に近づいた1918年秋になると、イギリス、アメリカ等は安徽派政権が武力統一をめざし、それを日本が支援する状態を改めようと考えた。

イギリスの呼びかけにより、大戦終結後の同年12月初旬、日本、イギリス、フランス、アメリカ、イタリアの5カ国が北京政府と広州軍政府の両者に「平和統一」を実現するよう求める勧告書を渡した。この時日本ではすでに原内閣が成立しており、原内閣は列強と歩調を合わせる方針をとった。この5カ国は19年6月にも再度同様の勧告を行った。

列強の統一勧告のほかに、国内にも平和統一を求める世論があり、1919年2月に上海で南北両政府の代表による和平会議が始まった。しかし交渉は同年5月中旬に決裂した。その主要な原因は両国会の並存状態をどうするかということについて意見が対立したからであった。

1919年には政府内の主導権をめぐって安徽派と直隸派の対立が深まり、安徽派は奉天派とも不仲になった。1920年5月に呉佩孚軍が湖南省から撤退し始めたことが直接の契機となって、7月に直皖戦争が起きた。安徽派は日本の支援を受けて編制、訓練した辺防軍を動員したが、敗北し、段祺瑞は政界を引退することになった。第2回国会は翌8月に自主閉会により消滅した。

おわりに

段祺瑞ら安徽派は、段祺瑞を大總統にするために、また北京政府をコントロールするために安福俱楽部を結成し、第2回国会を開設した。第2回国会は、行政府の指導者（段祺瑞）がその政治目的の実現のために作っ

た国会であった。このために1920年に段祺瑞が北京政府から追われると、第2回国会も消滅することになった。

第2回国会はその設置の目的をいくらかは果たしたが、段祺瑞らの期待通りのものではなかった。段祺瑞にとっては、何より大總統になれなかつたことが大きな計算違いであった。段祺瑞は次に第2回国会を使って政府をコントロールしようとしたが、これも必ずしも思い通りにはいかなかつた。

しかし第2回国会は徐世昌を大總統に選出し、徐世昌がその地位を追われる1922年まで、北京政府の一定の合法性を生み出した。

また第2回国会は、広州に第1回国会があつたことで憲法起草、予算審議などの議会活動に取り組んだ。第1回国会も北京の第2回国会に対抗して制憲活動などを行つた。こうして1917年の国会解散後も変則的ながら国会制度が存続した。とりわけ第1回国会の自力での復活と活動は1922年の「法統回復」の基礎となつた。

〈外交〉 中国の中立政策と対独断交

小池 求

はじめに

本発表では、第一次世界大戦における中国の中立政策に注目し、それと対独断交との関係について、当事国である中独双方がどのように捉えていたのかを考察した。

第一次世界大戦期の中国外交に関して近年多くの研究成果が発表されている。全体的には、中国がさまざまな制約を受けながらも大戦に積極的に関与しようとした姿を描き出そうとする傾向がある。中国は大戦への関与を通じて国際的な地位の向上や利権回収を実現しようとした。中国の対独断交も同様の観点から論じられている。国内情勢の観点からは、中立維持派の大總統黎元洪と参戦積極派の國務総理段祺瑞の間の政治的な対立（府院の争い）を激化させた問題として捉えられている。一方、対外関係の観点からは、参戦を促し続ける協商国と参戦に前向きな中国との関係が明かにされ、それを阻害した日本の動向や、反対にそれを促進したアメリカの対中政策が注目されている。

先行研究において、中国の中立政策は対独断交および参戦ができない